

1. 目的

「自治体排出量カルテ」は、都道府県及び市町村（特別区を含む、以下「市区町村」といいます。）を対象に、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」¹（以下「算定手法編」といいます。）の標準的手法等に基づく CO₂ 排出量現況推計データ及び特定事業所²の排出量データから、地方公共団体の排出特性を把握し、的確な施策を検討するための補助資料となります。また、FIT・FIP 制度³による再生可能エネルギーの導入量を併せて掲載しているため、区域の再生可能エネルギーの普及状況の把握及び関連施策の検討に資する資料として御活用いただけます。さらに、区域の再生可能エネルギーの普及状況と再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS（リーポス）」に掲載されている再生可能エネルギーのポテンシャルを照らし合わせており、再生可能エネルギーの導入余地の把握が可能です。

2. データについて

「自治体排出量カルテ」に掲載しているデータは、以下のとおりです。

- 環境省「脱炭素地域づくり支援サイト」
部門別 CO₂ 排出量の現況推計
https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local_keikaku/kuiki/suikai.html
- 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」データ^{*}
「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 フロン類算定漏えい量報告・公表制度ウェブサイト」にある「集計結果の公表」において、
「集計対象とする特定事業所の所在地」を「全国」とし、「集計結果データをダウンロードする」を押下ダウンロードされたデータのうち、「13_tokutei_jigyosho_data.csv」（特定事業所情報）
<https://eegs.env.go.jp/ghg-santeikohyo-result/aggregation>
※：2020 年度以前のデータは開示請求により入手
<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/request.html>
- 環境省「再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】」掲載データ（2025 年 11 月末時点）
https://repos.env.go.jp/web/data/mounted_data
- 経済産業省資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト」
「A 表 都道府県別認定・導入量」、「B 表 市町村別認定・導入量」
<https://www.fit-portal.go.jp/PublicInfoSummary>

1 環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local_keikaku/kuiki/files/manual/kuiki_santei.pdf>

2 本カルテの「特定事業所」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成 10 年法律第 117 号）に基づき、エネルギー使用量が原油換算で 1,500kl/年以上である事業所又はエネルギー起源 CO₂ 以外のいずれかの温室効果ガスの排出量が 3,000tCO₂/年以上である事業所を指す

3 「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（再エネ特措法）」（平成 23 年法律第 108 号）に基づく FIT・FIP 制度

3. 留意点

「自治体排出量カルテ」の値に関する留意点は、以下のとおりです。

① 標準的手法に基づく CO₂ 排出量推計データの精度

標準的手法に基づく CO₂ 排出量推計データは、統計による全国又は都道府県の炭素排出量を簡易的に按分した値であり、その精度には限界があります。したがって、地方公共団体が独自の方法で推計している値と乖離する場合や、特定事業所排出量の合計値が標準的手法に基づく推計結果よりも大きく計上される場合があります。より正確な排出量を求めたい場合、算定手法編の別の推計手法や地方公共団体独自データによる推計と差し替えて御活用ください。

② 産業部門における本社等の扱い

製造業の本社等は、産業分類では製造業に該当しますが、その用途としては業務その他部門に該当します。標準的手法に基づく CO₂ 排出量推計データは、都道府県別エネルギー消費統計を基に排出量を推計しており、工場の本社等の排出量は産業部門ではなく、業務その他部門に含まれます。

一方で、特定事業所排出量については、特定事業所の事業コード（日本標準産業分類）に基づいて部門別に集計しているため、工場の本社等の排出量も産業部門排出量に含まれます。ただし、東京都等の企業の本社ビルが集中している一部の地方公共団体を除き、工場の本社等が各部門排出量に占める割合は 1 %程度がそれ未満であり、標準的手法に基づく CO₂ 排出量推計データとの比較における影響は軽微と考えられます。

③ 原典データの遡及修正等による過年度の掲載値とのずれ

自治体排出量カルテで利用している「部門別 CO₂ 排出量の現況推計」では、推計の原典データとする統計情報に遡及修正があった場合には、過去に遡って毎年算定を行っています。そのため、自治体排出量カルテにおいても、遡及修正による過去の掲載値とのずれが生じている可能性があることに御留意ください。

本カルテは、2025 年 12 月末までに公表された原典データと遡及修正の値を利用しています。遡及修正についてはその内容や修正対応可否も鑑み可能な範囲で最新の値を利用しています。

総合エネルギー統計の遡及修正については、2015 年以前分は原典データの修正に伴う CO₂ 排出量の変化が極めて小さいことから 2016 年までを反映対象としました。

特定事業所の排出量は「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 フロン類算定漏えい量報告・公表制度ウェブサイト」で公表され閲覧可能な 2021 年までを反映対象としました。

運輸部門（船舶）については、過年度の現況推計結果において、一部港湾の所在市区町村に誤りがあったため遡及修正を行い、各市区町村が設定する CO₂ 排出量削減目標の基準値は 2013 年度が一般的である点を踏まえ 2013 年度分までを反映しました。

④ 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の特定事業所のデータ上の誤り

特定事業所排出量については、2022 年度、2021 年度は環境省ウェブサイト「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（集計結果の公表）」からダウンロードしたデータ、2020 年度以前は開示請求データを用いて、特定事業所の所在地の住所に基づき、市区町村別、都道府県別の集計を行っています。事業者から報告された特定事業所の所在地住所に誤り（誤字脱字、都道府県と市区町村の不一致等）を発見した場合は、自治体排出量カルテに取り込む段階で、可能な範囲で修正を行っていますが、所在地情報における誤りが完全には解消できていない場合があります。また、自治体排出量カルテに取り込む段階で所在地住所の修正を行っている

ため、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の公表情報と自治体排出量カルテの情報が一致しない場合があることに御留意ください。

また、所在地の誤り以外に、ガス種別（エネ起 CO₂、非エネ起 CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、NF₃、SF₆）排出量の合計値が総排出量と一致しないデータも確認されています。入力ミスを起こしているのが、ガス種別排出量、総排出量（合計値）のいずれであるかの判断できないため、この点に関する修正は行っていません。このため、同じ市区町村であっても、ガス種別データの合計と（総排出量を集計している）部門・分野別の排出量の合計が一致しない場合があることにも御留意ください。

4. 構成について

「自治体排出量カルテ」の掲載項目は、以下のとおりです。

表 4-1 「自治体排出量カルテ」の掲載項目

項目	内容	掲載方法
目次シート		
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握		
○地方公共団体の部門・分野別 CO ₂ 排出量（標準的手法）		
1) 部門・分野別 CO ₂ 排出量構成比 平成 17 年度 (2005 年度)	標準的手法に基づく CO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計	円グラフ (2005 年度)
2) 部門・分野別 CO ₂ 排出量構成比 平成 25 年度 (2013 年度)	標準的手法に基づく CO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計	円グラフ (2013 年度)
3) 部門・分野別 CO ₂ 排出量構成比 令和 5 年度 (2023 年度)	標準的手法に基づく CO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計	円グラフ (2023 年度)
4) 部門・分野別 CO ₂ 排出量の推移	2010 年度以降の部門・分野別 CO ₂ 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ (2010～2023 年度)
5) 部門・分野別 CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別の CO ₂ 排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ (2023 年度)
自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握		
○地方公共団体の活動量		
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみ CO ₂ 排出量の推移）	標準的手法の部門・分野別の活動量の推移	折れ線グラフ・縦棒グラフ (2010～2023 年度)

項目	内容	掲載方法
自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握		
1 地方公共団体の特定事業所排出量		
1) 特定事業所の部門別排出量（令和4年度）	特定事業所の部門別排出量構成比	円グラフ（2022年度）
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	2012年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ（2012～2022年度）
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和4年度）	特定事業所のガス種別排出量構成比	円グラフ（2022年度）
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	2012年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ（2012～2022年度）
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和4年度）	特定事業所の業種別事業所数及び排出量	横棒グラフ（2022年度）
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較		
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ（2012～2022年度）
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較		
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和4年度）	特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較	横棒グラフ（2022年度）
自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握		
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）		
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和6年度）	FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入状況（導入設備容量）	円グラフ（2024年度）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和6年度）	FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入状況（発電電力量）	円グラフ（2024年度）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ（2016～2024年度）
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移	縦棒グラフ（2016～2024年度）

項目	内容	掲載方法
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル		
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	REPOS の再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ （2025年11月末時点）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	REPOS の再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ （2025年11月末時点）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）		
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用	縦棒グラフ（2024年度）
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較	縦棒グラフ（2024年度）
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）		
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和4年度（2022年度））		
1) 部門・分野別 CO ₂ 排出量の比較	標準的手法に基づく区域の部門・分野別 CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較	積上げ横棒グラフ （2022年度）
2) 部門・分野別 CO ₂ 排出量構成比の比較	標準的手法に基づく区域の部門・分野別 CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較	100%積上げ横棒グラフ （2022年度）
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和4年度（2022年度））		
3) 産業部門	標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較	横棒グラフ （2022年度）
4) 業務その他部門	標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較	横棒グラフ （2022年度）

項目	内容	掲載方法
3 特定事業所排出量の比較（令和4年度（2022年度））		
5) 特定事業所排出量の比較	特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較	積上げ横棒グラフ（2022年度）
6) 特定事業所数の比較	特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較	積上げ横棒グラフ（2022年度）
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較	100%積上げ横棒グラフ（2022年度）
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）		
1 再エネ導入量の比較（令和6年度（2024年度））		
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較	積上げ横棒グラフ（2024年度）
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較	積上げ横棒グラフ（2024年度）
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2023年度で代用	積上げ横棒グラフ（2024年度）
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2023年度で代用	横棒グラフ（2024年度）
2 再エネ導入ポテンシャルの比較		
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較	積上げ横棒グラフ（2025年11月末時点）

項目		内容	掲載方法
	6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2023年度で代用）	横棒グラフ (2025年11月末時点)
	7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2023年度で代用	横棒グラフ (2025年11月末時点)
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
	特定事業所集計表	特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）	表（2012～2022年度）

自治体排出量カルテ 目次シート

自治体排出量カルテ 目次 札幌市

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	標準的手法に基づきCO ₂ 排出量推計データ別の部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	標準的手法に基づきCO ₂ 排出量推計データ別の部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和5年度（2023年度）	円グラフ	2023年度	標準的手法に基づきCO ₂ 排出量推計データ別の部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	積上げ棒グラフ	2010～2023年度	2010年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%積上げ棒グラフ	2023年度	地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較
自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・棒グラフ	2010～2023年度	標準的手法の部門・分野別の活動量の推移
自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和4年度）	円グラフ	2022年度	特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ棒グラフ	2012～2022年度	2012年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所が排出するCO ₂ 排出量（令和4年度）	円グラフ	2022年度	特定事業所が排出するCO ₂ 排出量構成比
4) 特定事業所が排出するCO ₂ 排出量の推移	積上げ棒グラフ	2012～2022年度	2012年度以降の特定事業所が排出するCO ₂ 排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和4年度）	横棒グラフ	2022年度	特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域別のCO ₂ 排出量の比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカーブの推移	積上げ棒グラフ・折れ線グラフ	2012～2022年度	区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カーブ）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和4年度）	横棒グラフ	2022年度	特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均値との比較
自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び再エネポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和6年度）	円グラフ	2024年度	FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和6年度）	円グラフ	2024年度	FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	積上げ棒グラフ・折れ線グラフ	2016～2024年度	FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2016～2024年度	FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2025年11月末時点	REPOSの再生可能エネルギーポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2025年11月末時点	REPOSの再生可能エネルギーポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生可能エネルギー導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2024年度	区域の電気使用量に対する再生可能エネルギー導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2023年度で代用
8) 区域内の再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生可能エネルギー（電気）	縦棒グラフ	2024年度	再生可能エネルギー導入ポテンシャルに対する再生可能エネルギー導入量の比較
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再生可能エネルギー導入量や再生可能エネルギーポテンシャルの比較シート、特定事業所集計シートも付録しています。			
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和4年度（2022年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	積上げ棒グラフ	2022年度	標準的手法に基づき区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%積上げ棒グラフ	2022年度	標準的手法に基づき区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和4年度（2022年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2022年度	標準的手法に基づき区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カーブ）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2022年度	標準的手法に基づき区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カーブ）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和4年度（2022年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ棒グラフ	2022年度	特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ棒グラフ	2022年度	特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ棒グラフ	2022年度	特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再生可能エネルギー・再生可能エネルギーポテンシャル）			
1 再生可能エネルギーの比較（令和6年度（2024年度））			
1) 他の地方公共団体との再生可能エネルギー設備容量の比較	積上げ棒グラフ	2024年度	再生可能エネルギー設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再生可能エネルギー発電電力量の比較	積上げ棒グラフ	2024年度	再生可能エネルギー発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ棒グラフ	2024年度	対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2023年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2024年度	対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2023年度で代用
2 再生可能エネルギーポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再生可能エネルギー（発電電力量）の比較	積上げ棒グラフ	2025年11月末時点	他の地方公共団体の再生可能エネルギー（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2025年11月末時点	他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2023年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再生可能エネルギー不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2025年11月末時点	他の地方公共団体の再生可能エネルギー不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2023年度で代用
特定事業所集計シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2012～2022年度	特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

5. 各項目について

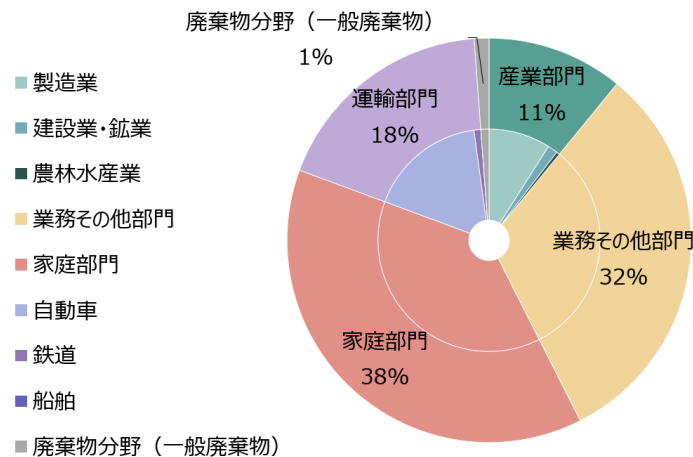
自治体排出量カルテ① CO₂ 排出量の現状把握

○ 地方公共団体の部門・分野別 CO₂ 排出量(標準的手法)

※各グラフ、各表は例として札幌市を示す。

- 1) 部門・分野別 CO₂ 排出量構成比 平成 17 年度 (2005 年度)
- 2) 部門・分野別 CO₂ 排出量構成比 平成 25 年度 (2013 年度)
- 3) 部門・分野別 CO₂ 排出量構成比 令和 5 年度 (2023 年度)

1) ~ 3) では、標準的手法等に基づく区域の部門・分野別 CO₂ 排出量の構成比を円グラフで掲載しています。外側の円が産業部門、業務その他部門、家庭部門、運輸部門、廃棄物分野です。内側の円は、産業部門、運輸部門の内訳を表しています。



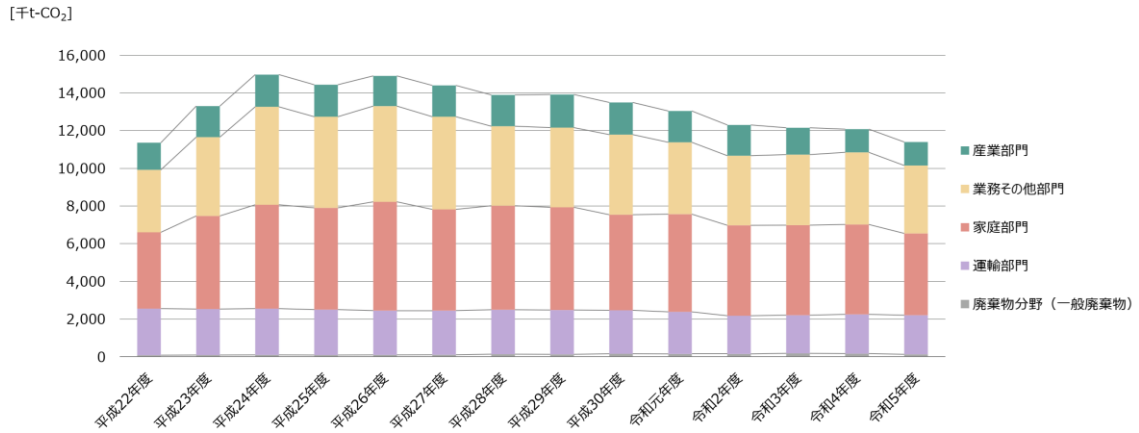
グラフの右にある表は、基データです。あらかじめ、標準的手法等に基づく推計結果を記載していますが、独自に部門・分野別の CO₂ 排出量の推計を行っている場合、値を差し替えることで、グラフに反映させることができます。

部門・分野	令和5年度 排出量 [千t-CO ₂]	構成比
合 計	11,397	100%
産業部門	1,244	11%
製造業	1,024	9%
建設業・鉱業	166	1%
農林水産業	54	0%
業務その他部門	3,605	32%
家庭部門	4,342	38%
運輸部門	2,072	18%
自動車	1,959	17%
旅客	1,230	11%
貨物	728	6%
鉄道	113	1%
船舶	0	0%
廃棄物分野 (一般廃棄物)	134	1%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

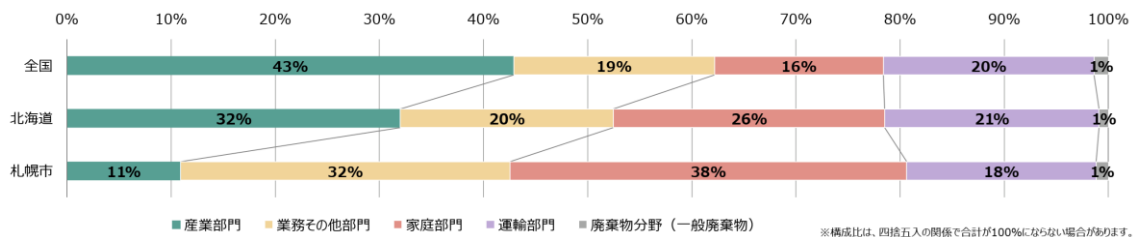
4) 部門・分野別 CO₂ 排出量の推移

標準的手法に基づく区域の部門別 CO₂ 排出量の経年変化を示しています。区域の部門・分野別の CO₂ 排出量がどのように増減しているのかを把握できます。



5) 部門・分野別 CO₂ 排出量構成比の比較 (都道府県平均及び全国平均)

地方公共団体の部門・分野別排出量の構成比を都道府県平均、全国平均と比較しています。自身の地方公共団体の部門・分野別構成比を相対的に把握することができます。



自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握

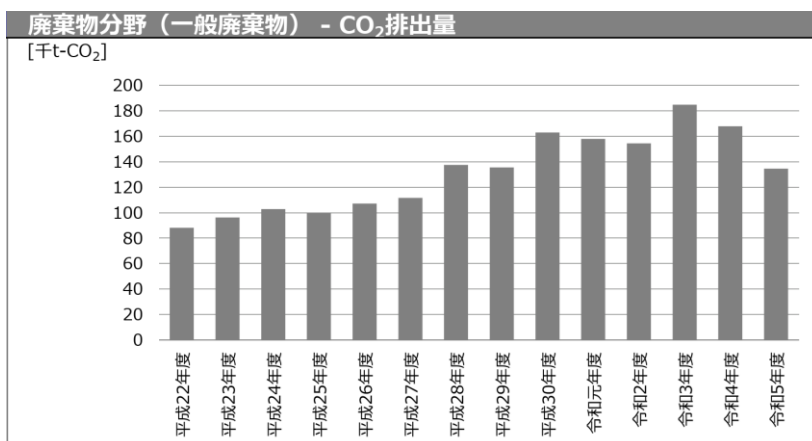
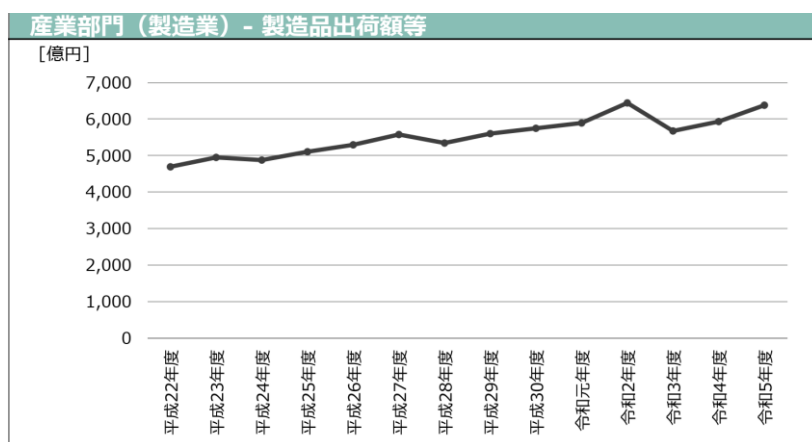
○ 地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみ CO₂ 排出量の推移）

平成 22 年度（2010 年度）以降の部門・分野別の CO₂ 排出量の推計に用いた按分指標の推移を示しています。それぞれの指標の経年変化を把握することで、排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを確認することができます。

産業部門（製造業）は製造品出荷額等、産業部門（建設業・鉱業）、産業部門（農林水産業）、業務その他部門は従業者数、家庭部門は世帯数、運輸部門（自動車）は自動車保有台数、運輸部門（鉄道）は人口、運輸部門（船舶）は入港船舶総トン数の推移を示しています。

廃棄物分野（一般廃棄物）は、按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計した CO₂ 排出量の推移を示しています。

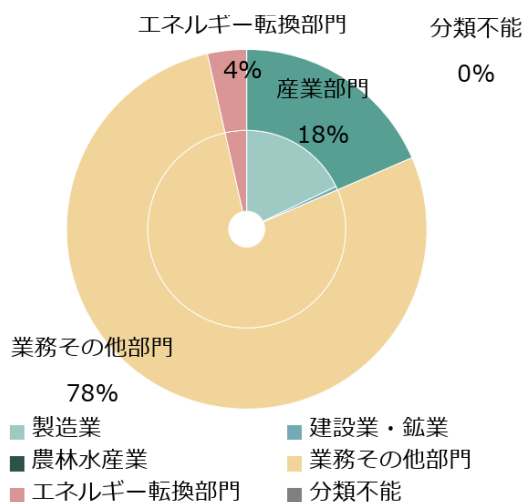


自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量

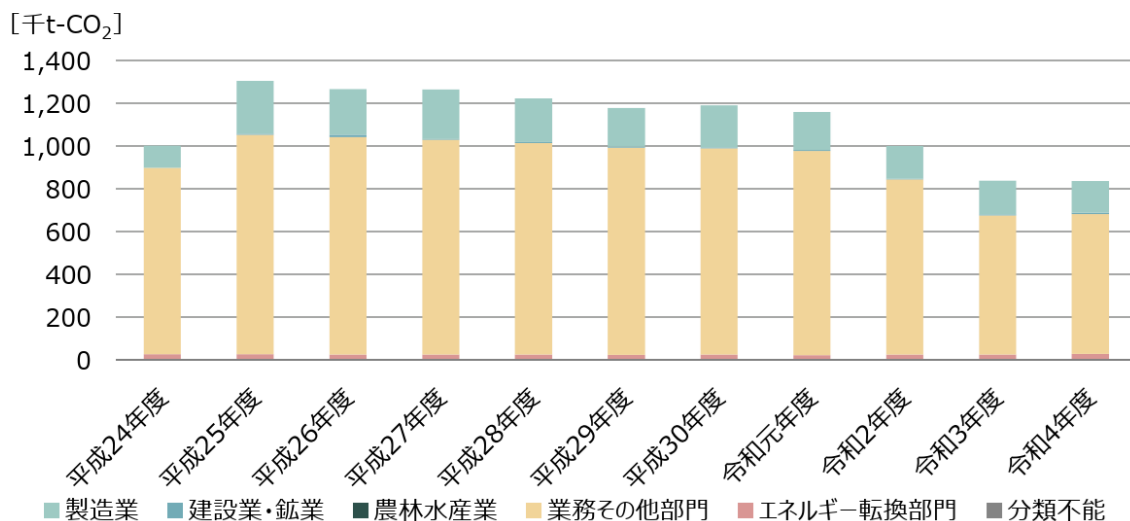
区域の特定事業所からの温室効果ガス排出量の部門別構成比を示しています。直近年の特定事業所からの温室効果ガス排出量がどの部門からどの程度排出されているのか把握します。なお、当グラフの温室効果ガス排出量には、エネルギー起源のCO₂排出量以外に、非エネルギー起源CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃が含まれます。



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

区域の特定事業所からの部門別排出量の経年変化を示しています。区域の特定事業所からの部門別排出量がどのように増減しているのかを把握できます。

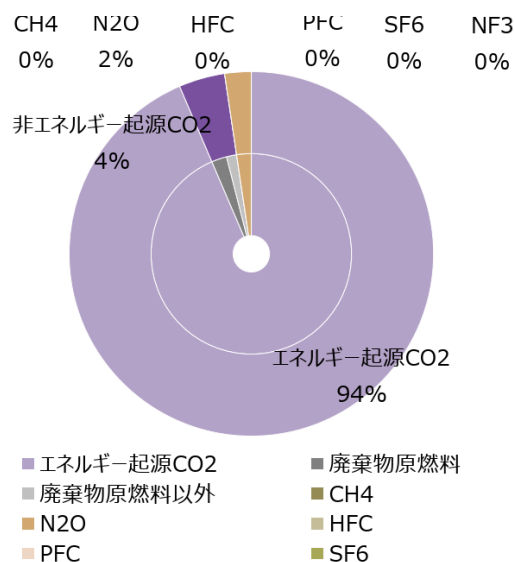
なお、当グラフの温室効果ガス排出量には、エネルギー起源のCO₂排出量以外に、非エネルギー起源CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃が含まれます。



1) 2) の下部にある表は、1) 2) の基データです。

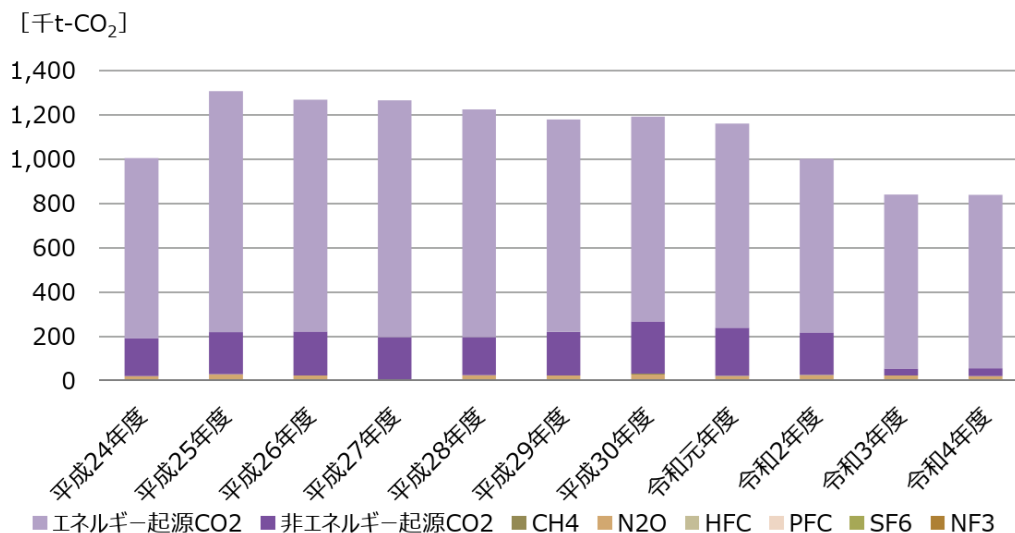
3) 特定事業所のガス種別排出量

区域の特定事業所からの温室効果ガス排出量のガス種別構成比を示しています。直近年の特定事業所からの温室効果ガス排出量のうち、どのガス種がどの程度排出されているのか把握できます。



4) 特定事業所のガス種別排出量の推移

区域の特定事業所からのガス種別排出量の経年変化を示しています。区域の特定事業所からのガス種別の排出量がどのように増減しているのかを把握できます。



3) 4) の下部にある表は、3) 4) の基データです。

5) 特定事業所の事業所数及び排出量

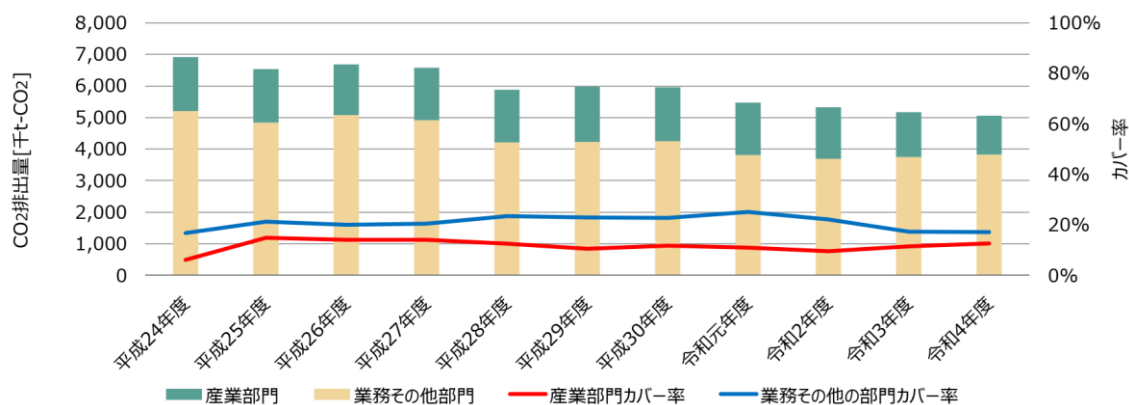
区域における各部門（産業部門（製造業）、業務その他部門、エネルギー転換部門）の特定事業所の事業所数と温室効果ガス排出量を業種別に集計した結果を示しています。グラフ中、縦軸が業種を、横軸が排出量を表しています。縦軸のラベルに掲載された業種の右側に、（N = ）として、その業種の区域の特定事業所の事業所数を掲載しています。



2 地方公共団体の区域の CO₂ 排出量との比較

6) 区域の CO₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

積上げ棒グラフは、自治体排出量カルテ①の標準的手法に基づく産業部門と業務その他部門の排出量の推移を示しています。また、折れ線グラフは、産業部門及び業務その他部門の区域全体の CO₂ 排出量に占める当該部門の特定事業所の温室効果ガス排出量の割合（カバー率）の推移を示します。特定事業所の排出量が区域においてどの程度のインパクトになっているかを把握できます。



なお、カバー率の分子である特定事業所の排出量は、エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガス（非エネルギー起源 CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、NF₃、SF₆）を含んでいることに留意が必要です。「4) 特定事業所のガス種別排出量の推移」のグラフにおいて、エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガス排出量の割合が高い場合は、当グラフにおけるカバー率が高くなっている可能性があります。

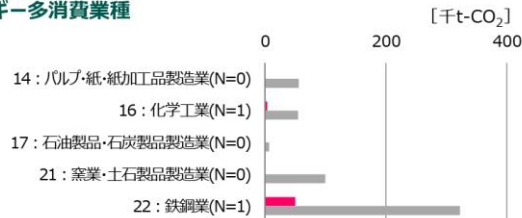
また、上記の理由に加えて、区域の CO₂ 排出量の推計の推計精度の関係で、特定事業所の排出量が区域の CO₂ 排出量より大きくなる場合があります。この場合、カバー率が 100%を超える場合があります、カバー率が 100%以上であっても、グラフ上は 100%にしています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較

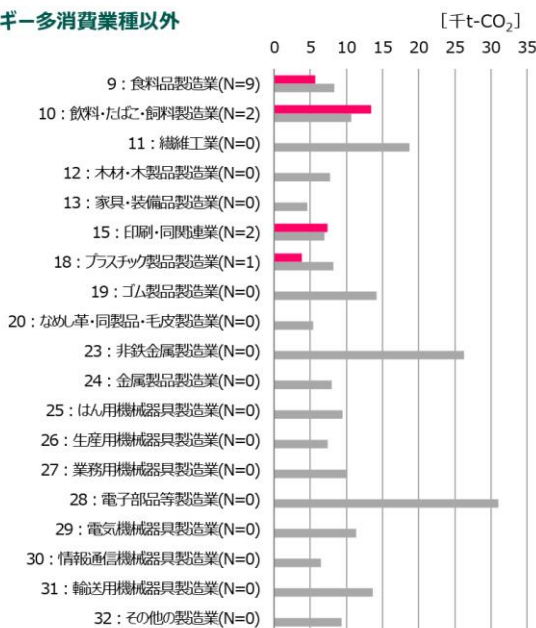
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）

区域の各部門（産業部門（製造業）、業務その他部門、エネルギー転換部門）における特定事業所の1事業所当たり排出量を全国平均と比較しています。区域の特定事業所の排出規模を、ある程度把握することが可能です。なお、産業部門（製造業）は、エネルギー多消費業種とそれ以外の業種で分けて記載しています。

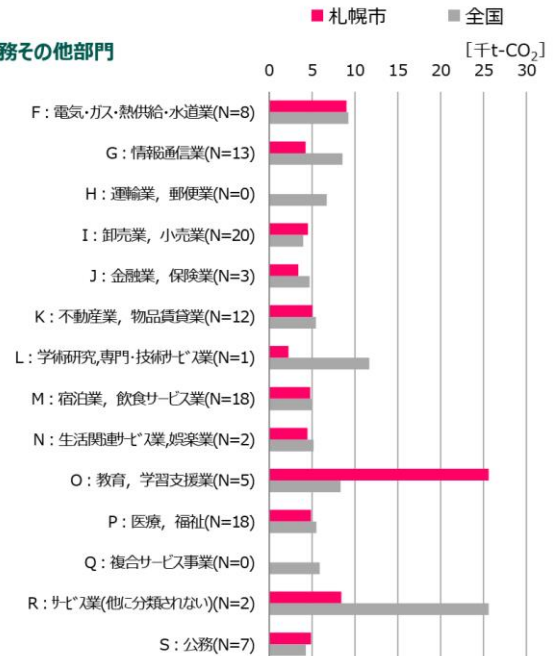
エネルギー多消費業種



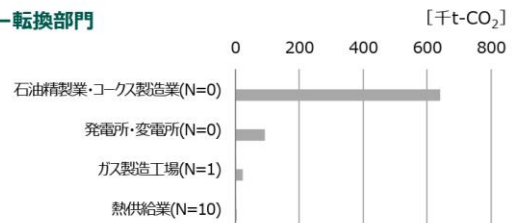
エネルギー多消費業種以外



業務その他部門



エネルギー転換部門



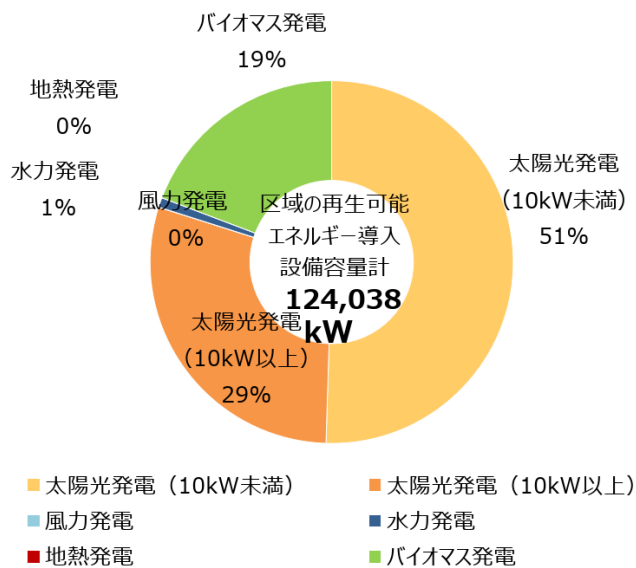
自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握

1 地方公共団体の FIT・FIP 制度による再生可能エネルギー（電気）

1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量

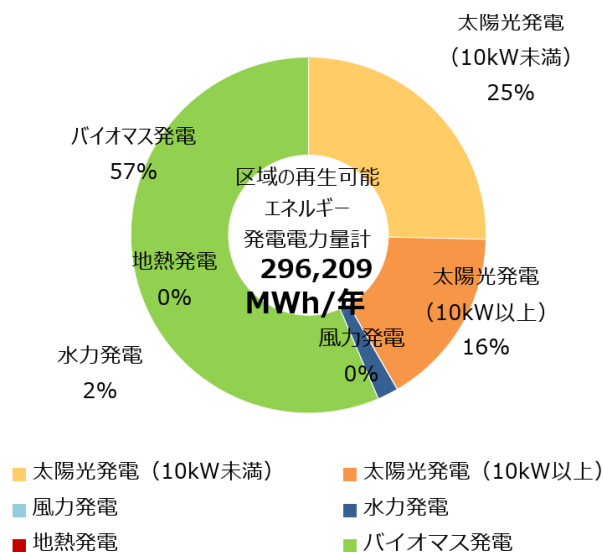
区域の FIT・FIP 制度で認定された再生可能エネルギー（電気）のうち買取りを開始した設備（以下「FIT・FIP 制度による再生可能エネルギー」といいます。）の導入設備容量比率を示しています。直近年の FIT・FIP 制度による再生可能エネルギーの導入設備容量構成比を把握することで、区域内でどの再生可能エネルギーがどの程度普及しているのか、その目安を把握できます。

なお、この再生可能エネルギー導入設備容量には、卒 FIT の導入量も含まれています。



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量

FIT・FIP 制度による再生可能エネルギーの発電電力量比率を示しています。区域内でどの再生可能エネルギーがどの程度発電されているか、その目安を把握できます。



なお、再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と設備利用率から推計したものととなります。

表 5-1 各種再生可能エネルギーの設備利用率

種類	設備利用率	出典
太陽光発電 (10kW 未満)	13.7%	経済産業省 調達価格等算定委員会「平成 29 年度以降の調達価格等に関する意見」(平成 28 年 12 月 13 日) ※1
太陽光発電 (10kW 以上)	15.1%	経済産業省 調達価格等算定委員会「平成 29 年度以降の調達価格等に関する意見」(平成 28 年 12 月 13 日) ※1
風力発電	24.8%	経済産業省 調達価格等算定委員会「平成 29 年度以降の調達価格等に関する意見」(平成 28 年 12 月 13 日) ※1
水力発電	60.0%	内閣府「コスト等検証委員会報告書」(2011 年 12 月 19 日) ※2
地熱発電	80.0%	内閣府「コスト等検証委員会報告書」(2011 年 12 月 19 日) ※2
バイオマス発電	80.0%	内閣府「コスト等検証委員会報告書」(2011 年 12 月 19 日) ※2

※1 : <https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/pdf/20161219002_01.pdf>

※2 : <https://www.env.go.jp/council/content/i_05/900424226.pdf>

また、年間発電電力量については以下の式を用いて算出しています。

$$\text{年間発電電力量[kWh/年]} = \text{定格出力[kW]} \times \text{設備利用率[\%]} \times 24[\text{時/日}] \times 365[\text{日/年}]$$

設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

1) 2) の右側の表は、1) 2) の基データです。

なお、表中の対電気使用量 FIT・FIP 導入比は、以下の式から求めています。

区域の対電気使用量 FIT・FIP 導入比 [%]

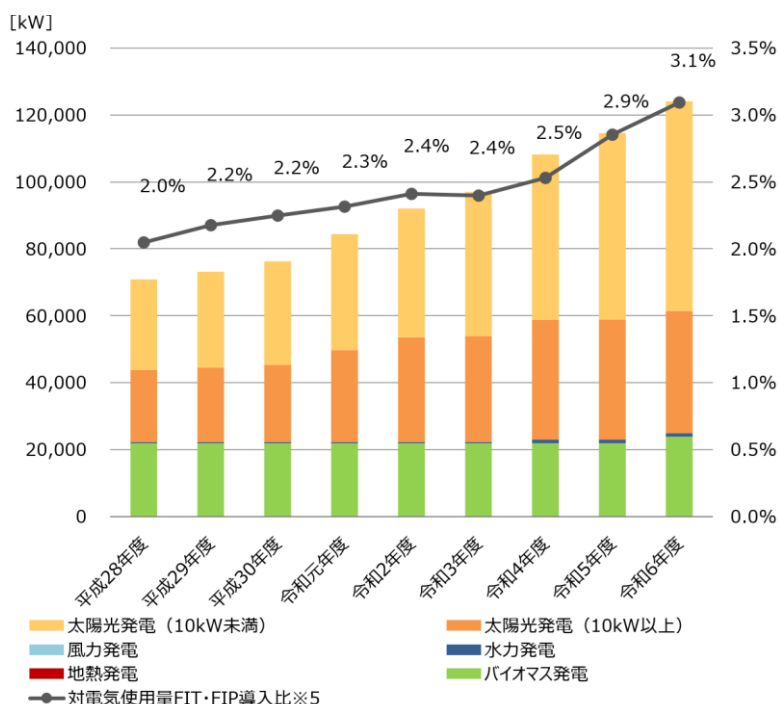
$$= \frac{\text{区域の FIT・FIP 制度再生可能エネルギー設備による発電電力量 [kWh/年]}}{\text{区域の電気使用量 [kWh/年]}}$$

区域の電気使用量は、算定手法編の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しています。地方公共団体独自に区域の電気使用量を把握している場合は、表中のセルの値を更新することで、グラフに反映することができます。各部門の推計方法についての詳細は、「6.付録」を御確認ください。

なお、ここで示している「区域の FIT・FIP 制度再生可能エネルギー設備による発電電力量」は、区域内に設置されている FIT・FIP 制度再生可能エネルギー設備の発電電力量を推計しています。FIT・FIP 制度再生可能エネルギー設備から発電された電力が、区域内・外でそれぞれの程度使用されているかという点は考慮されていないため、「区域の対電気使用量 FIT・FIP 導入比」が「区域の再生可能エネルギー導入率」と同義ではないことに注意してください。

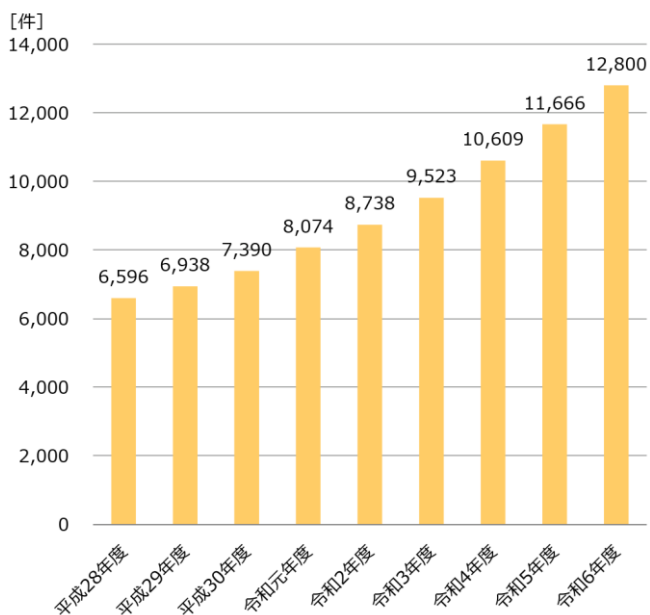
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）

区域の FIT・FIP 制度による再生可能エネルギー別導入設備容量累積の経年変化を示しています。区域の FIT・FIP 制度による再生可能エネルギー別導入設備容量がどのように増加してきているのかを把握できます。



4) 区域の太陽光発電(10kW 未満)設備の導入件数の推移（累積）

区域の FIT・FIP 制度による再生可能エネルギーのうち、太陽光発電（10kW 未満）設備の導入件数累積の経年変化を示しています。区域の太陽光発電（10kW 未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

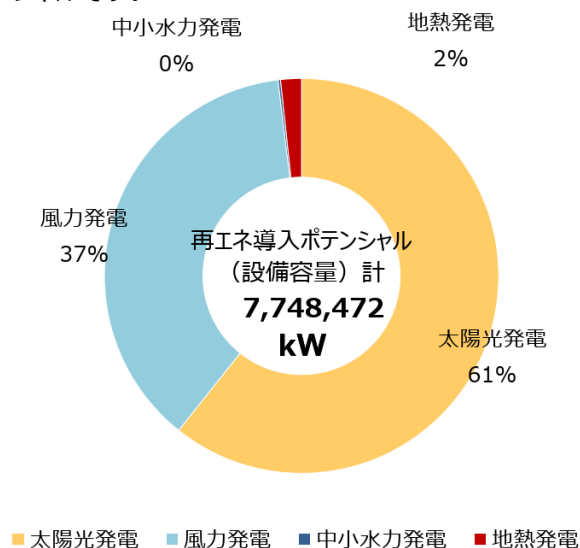


2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）

2025（令和 7）年 11 月末時点で再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS（リーポス）」に掲載されている再生可能エネルギーのポテンシャル情報を示しています。ここでは、再生可能エネルギーによる発電設備の導入ポテンシャル（設備容量）を示しています。

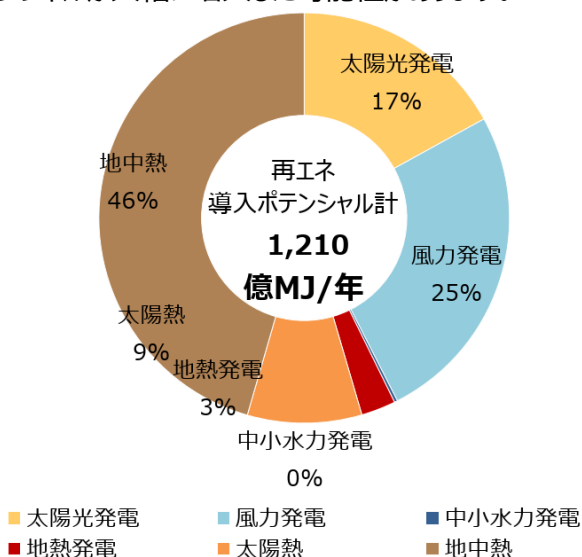
REPOS 上に掲載されている再エネ導入ポテンシャルは、実際に導入可能な設置容量や発電電力量ではなく、一定の仮定を置いた上での推計値であることに留意して活用ください。なお、REPOS では、洋上風力ポテンシャルは一般送配電事業者単位の推計結果のみが公開されており、都道府県別・市区町村別データはありません。カルテに掲載している風力発電導入ポテンシャルは陸上風力ポテンシャルです。



6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）

5) の再生可能エネルギー発電設備による発電電力量と再生可能エネルギーのうち熱を生産する設備の利用可能熱量のポテンシャル情報を示しています。再生可能エネルギー熱も含めた再生可能エネルギー全体の導入ポテンシャルを把握できます。

なお、2023（令和 5）年 3 月以降に公開されているカルテにおける太陽光導入ポテンシャルは以前とカテゴリが異なり、住宅等のポテンシャルだけでなく、商業施設や農地などポテンシャル推計を対象としているカテゴリ全ての値を示しているため、以前のカルテと比較して、市町村における太陽光導入ポテンシャルが大幅に増大した可能性があります。



5) 6) の各エネルギー種のデータ算出時点は REPOS のウェブサイトを参照ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル (電気)

区域内のエネルギー消費量と、再生可能エネルギーの導入量、再生可能エネルギーポテンシャル情報（発電電力量）を示しています。エネルギー消費量は電力のみを掲載しており、最新年の「区域の電気使用量」を用いています。

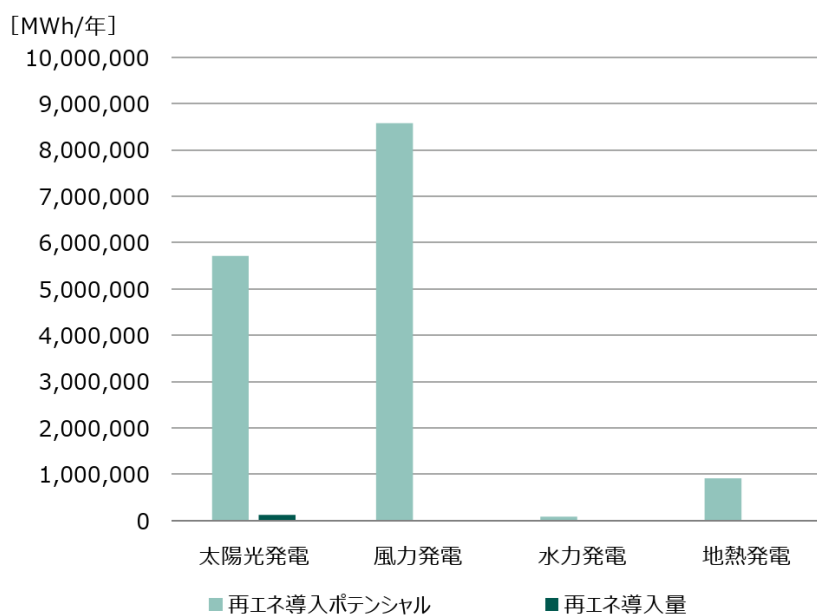
再生可能エネルギーのポテンシャルがエネルギー消費量よりも大きい場合、区域内のエネルギー消費量を再生可能エネルギーで賄える可能性があることを示します。一方で、再生可能エネルギーのポテンシャルがエネルギー消費量よりも小さい場合、ポテンシャルと同量の再生可能エネルギーを導入しても、現状の区域内のエネルギー消費量を賄うことが難しい可能性があることを示します。

また、FIT・FIP 制度による再生可能エネルギー導入量も併せて示しています。区域のエネルギー消費量あるいは再生可能エネルギーポテンシャルに対して、現状の導入量がどの程度であるかを把握できます。

8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量 (電気)

FIT・FIP 制度による再生可能エネルギー導入量（発電電力量）と再生可能エネルギーのポテンシャル情報（発電電力量）を並べて示しています。ポテンシャルに占める既導入量を把握することにより、今後導入対象とすべき再生可能エネルギーの検討材料とすることができます。

なお、風力発電の再エネ導入量は、導入ポテンシャルと同様に洋上風力発電を除いた陸上風力発電の導入量を示しています。



以下の表では、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルに対して、FIT・FIP 制度により再生可能エネルギーをどれだけ導入できているかを、再エネ種類別に把握できます。

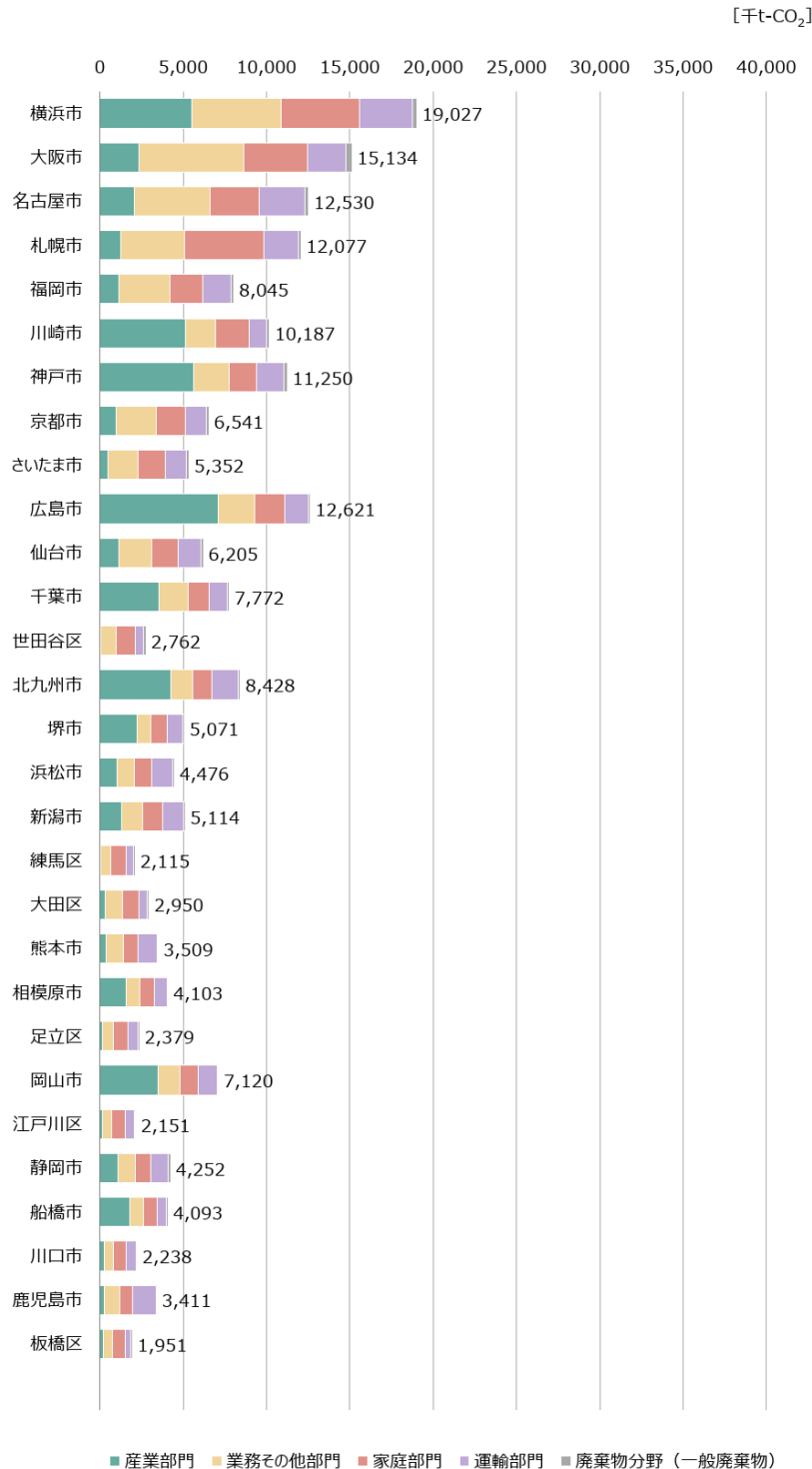
	再エネ導入ポテンシャル [MWh/年]	再エネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	5,711,232	123,402	2.2%
風力発電	8,578,797	42	0.0%
水力発電	83,190	5,624	6.8%
地熱発電	913,047	0	0.0%

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）

1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）

- 1) 部門・分野別 CO₂ 排出量の比較（以下にグラフを表示）
- 2) 部門・分野別 CO₂ 排出量構成比の比較

標準的手法等に基づく区域の部門・分野別 CO₂ 排出量及び CO₂ 排出量の部門構成比を、人口が同程度の 28 市区町村（都道府県の場合は 47 都道府県）と比較しています。なお、人口が同程度の市区町村は、令和 7 年 1 月 1 日現在の人口に基づき、1,741 市区町村を人口の多い順から 29 市区町村ずつのグループに分けて設定しています。最も人口が少ないグループは 30 市区町村となるため、29 市区町村との比較結果を掲載しています。

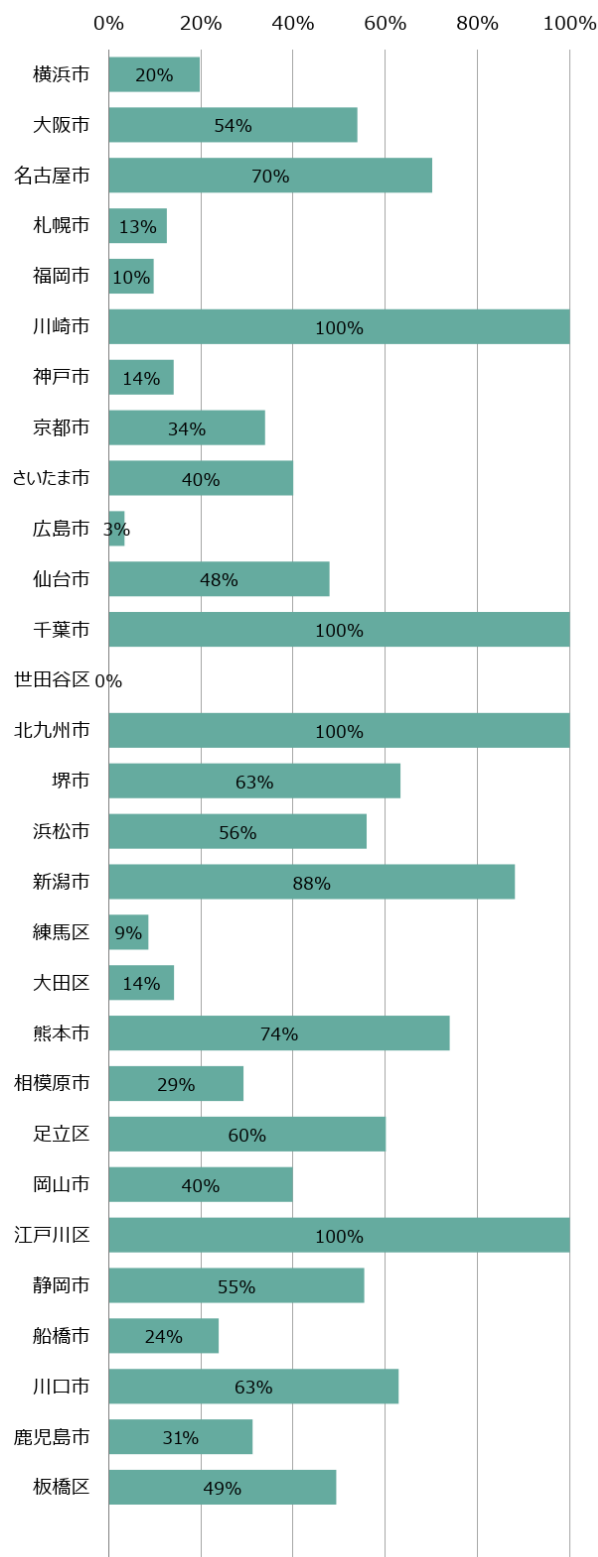


2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較

3) 産業部門（以下にグラフを表示）

4) 業務その他部門

標準的手法等に基づく区域の産業部門又は業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を、人口が同程度の 28 市区町村（都道府県の場合は 47 都道府県）と比較しています。



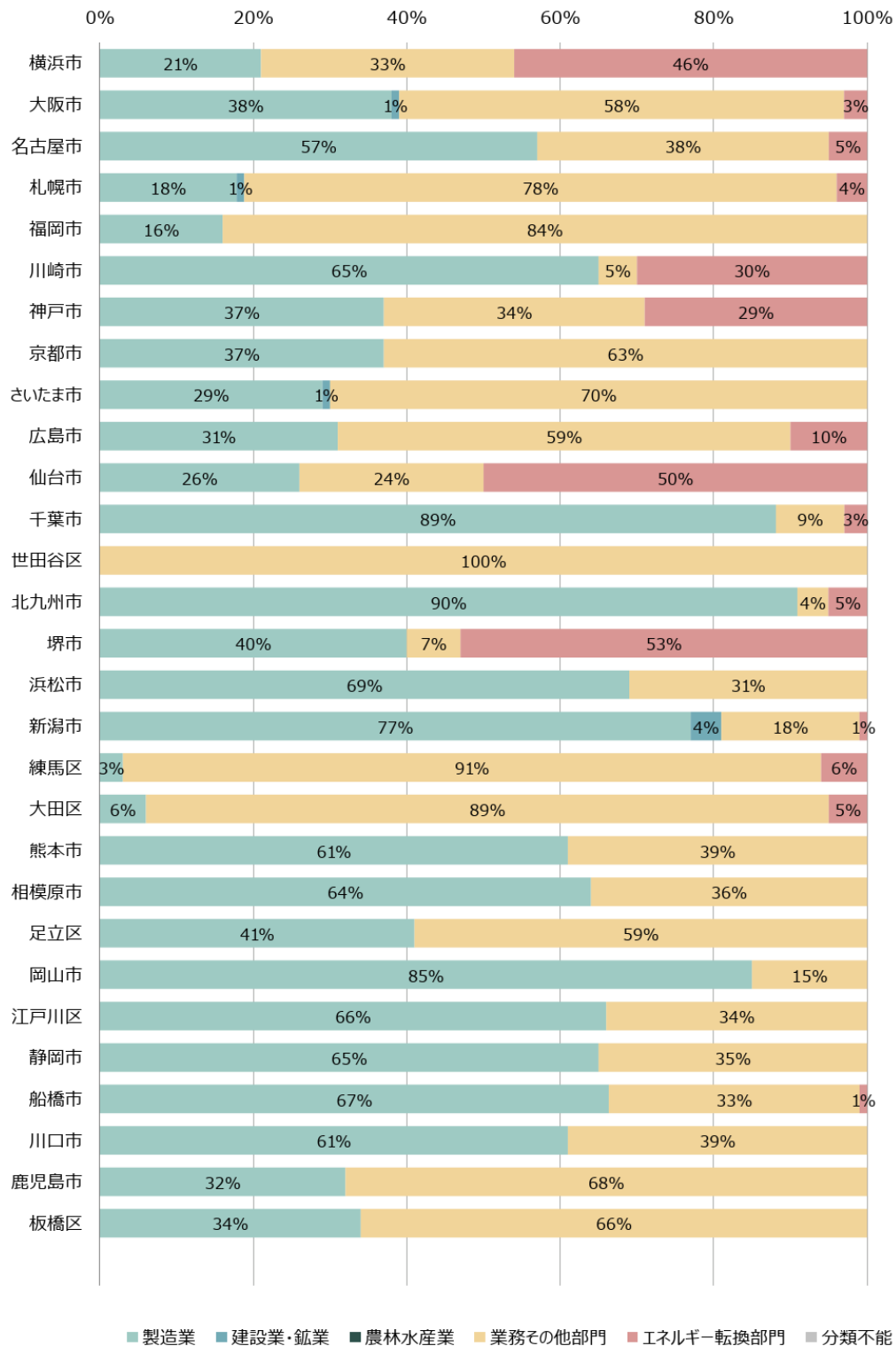
3 特定事業所排出量の比較

5) 特定事業所排出量の比較

6) 特定事業所数の比較

7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較（以下にグラフを表示）

特定事業所の排出量、事業所数、部門別構成比を、人口が同程度の 28 市区町村（都道府県の場合は 47 都道府県）と比較しています。



自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）

1 再エネ導入量の比較

- 1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較（以下にグラフを表示）
- 2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較
- 3) 他の地方公共団体との対電気使用量 FIT・FIP 導入比の比較
- 4) 対世帯数 FIT・FIP 太陽光発電（10kW 未満）導入比の比較
再生可能エネルギーの導入設備容量、発電電力量、対電気使用量 FIT・FIP 導入比、対世帯数 FIT・FIP 太陽光発電（10kW 未満）導入比を、人口が同程度の 28 市区町村（都道府県の場合は 47 都道府県）と比較しています。

区域の対世帯数当たりの太陽光発電（10kW 未満）設備の導入件数比率（以下「対世帯数 FIT・FIP 太陽光発電（10kW 未満）導入比」といいます。）を、人口が同程度の 28 市区町村（都道府県の場合は 47 都道府県）と比較しています。

なお、対世帯数 FIT・FIP 太陽光発電（10kW 未満）導入比は、以下の式から求めています。

$$\begin{aligned} & \text{区域の対世帯数 FIT・FIP 太陽光発電(10kW 未満)導入比 [\%]} \\ & = \frac{\text{区域の太陽光発電(10kW 未満)設備の導入件数 [件数]}}{\text{区域の世帯数 [世帯数]}} \end{aligned}$$



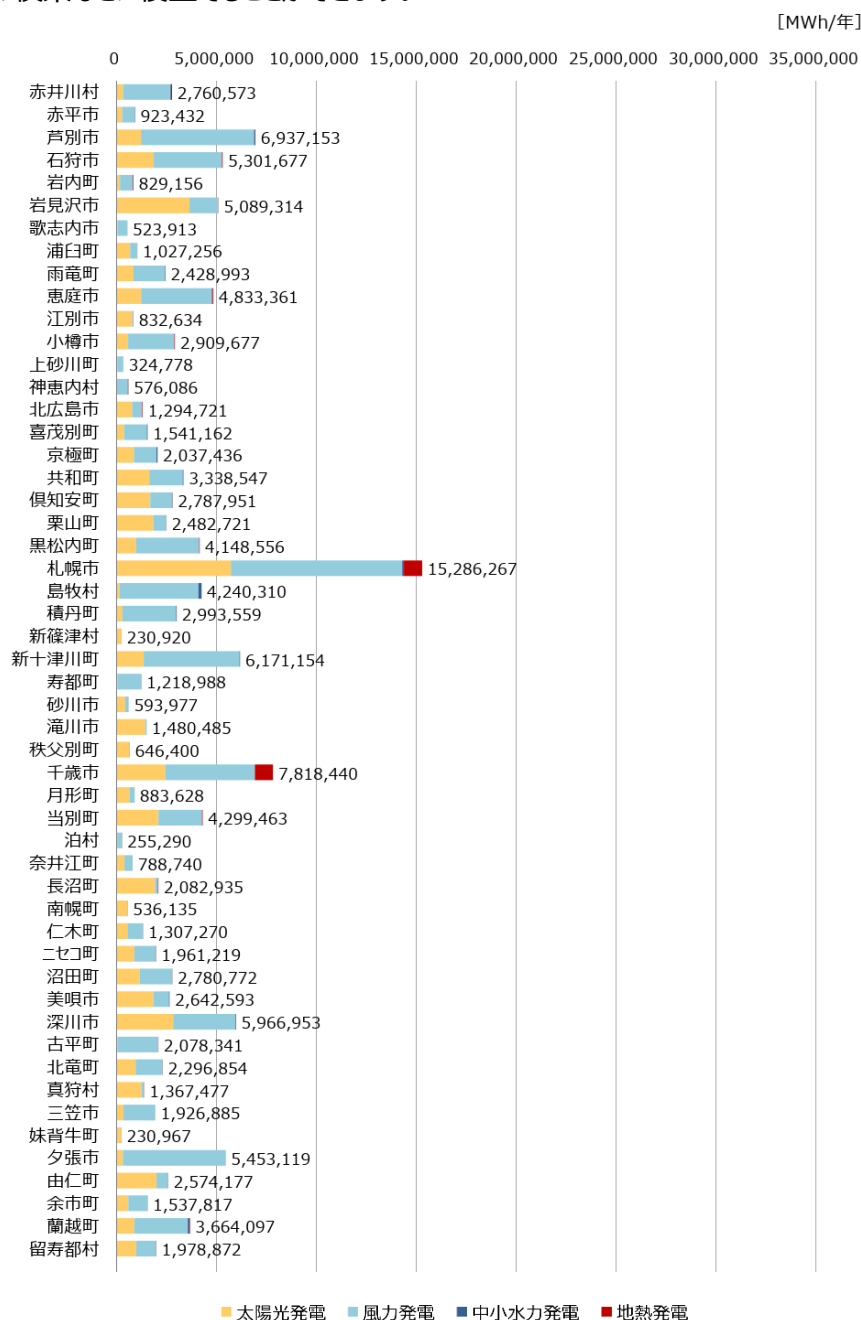
2 再エネ導入ポテンシャルの比較

5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較（以下にグラフを表示）

6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較

7) 同一都道府県内の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較

同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネポテンシャル及び電気使用量を掲載していません。また、同一都道府県内（※北海道の場合は、道北エリア、道東エリア、道央エリアの一部（空知総合振興局、石狩振興局、後志総合振興局管内）、道央エリアの一部（胆振総合振興局、日高振興局管内）及び道南エリアの4区分）の各市区町村におけるエネルギー消費量と再生可能エネルギーのポテンシャルの差分を示しています（全国版のカルテでは全都道府県を示しています）。近隣の市区町村の再生可能エネルギーの余剰量・不足量が一覧で把握できるため、再生可能エネルギーの導入促進対象とする地域の検討や、地方公共団体間での連携の模索などに役立てることができます。



6. 付録：区域の電気使用量の推計方法

自治体排出量カルテに掲載している「区域の電気使用量」は以下の方法で推計しています。なお、以下の推計方法における活動量は、部門別 CO₂ 排出量の現況推計と共通させていますので、詳しくは以下を御確認ください。

https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local_keikaku/kuiki/files/tool/suikei/2022/suikei-2.pdf

【産業部門（製造業）】

製造業の電気使用量は、製造業の製造品出荷額等に比例すると仮定し、都道府県の製造品出荷額等当たり電気使用量に対して、市区町村の製造品出荷額等乗じて推計する。

$$\text{市区町村の電気使用量} = \text{都道府県の製造業電気使用量} / \text{都道府県の製造品出荷額等} \times \text{市区町村の製造品出荷額等}$$

推計式入力項目	詳細
都道府県の製造業電気使用量	「都道府県別エネルギー消費統計」のシート「23FY」 S 列「電力」の 22 行目「製造業」
都道府県の製造品出荷額等	「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」の「地域別統計表」 のシート「参考表」 N 列「製造品出荷額等（万円）」の該当都道府県行
市区町村の製造品出荷額等	「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」の「地域別統計表」 のシート「参考表」 N 列「製造品出荷額等（万円）」の該当市区町村行

【産業部門（建設業・鉱業）】

建設業・鉱業の電気使用量は、建設業・鉱業の従業者数に比例すると仮定し、都道府県の従業者数当たり電気使用量に対して、市区町村の従業者数を乗じて推計する。

経済センサス活動調査の東京都の従業者数には「境界未定地域」が含まれているが、これは東京都の合計値から控除して按分している。

$$\text{市区町村の電気使用量} = \text{都道府県の建設業・鉱業電気使用量} / \text{都道府県の従業者数} \times \text{市区町村の従業者数}$$

推計式入力項目	詳細
都道府県の建設業・鉱業電気使用量	「都道府県別エネルギー消費統計」のシート「23FY」 S 列「電力」の 20 行目「鉱業他」+ 21 行目「建設業」の合計
都道府県の従業者数	「経済センサス-活動調査」の「9-1B 産業(小分類)別従業者数 - 全国、都道府県、市区町村」のシート「b1_009_1b」 [AD 列「C_ 鉱業, 採石業, 砂利採取業」+ AM 列「D_ 建設業」]の該当都道府県行の 従業者数_男女計
市区町村の従業者数	「経済センサス-活動調査」の「9-1B 産業(小分類)別従業者数 - 全国、都道府県、市区町村」のシート「b1_009_1b」 [AD 列「C_ 鉱業, 採石業, 砂利採取業」+ AM 列「D_ 建設業」]の該当市区町村行の 従業者数_男女計

【産業部門（農林水産業）】

農林水産業の電気使用量は、農林水産業の従業者数に比例すると仮定し、都道府県の従業者数当たり電気使用量に対して、市区町村の従業者数を乗じて推計する。

経済センサス活動調査の東京都の従業者数には「境界未定地域」が含まれているが、これは東京都の合計値から控除して按分している。

$$\text{市区町村の電気使用量} = \text{都道府県の農林水産業電気使用量} / \text{都道府県の従業者数} \times \text{市区町村の従業者数}$$

推計式入力項目	詳細
都道府県の農林水産業電気使用量	「都道府県別エネルギー消費統計」のシート「23FY」 S列「電力」の19行目「農林水産業」
都道府県の従業者数	「経済センサス-活動調査」の「9-1B 産業(小分類)別従業者数 - 全国、都道府県、市区町村」のシート「b1_009_1b」 E列「AB_農林漁業」の該当都道府県行の従業者数_男女計
市区町村の従業者数	「経済センサス-活動調査」の「9-1B 産業(小分類)別従業者数 - 全国、都道府県、市区町村」のシート「b1_009_1b」 E列「AB_農林漁業」の該当市区町村行の従業者数_男女計

【業務その他部門】

業務その他部門の電気使用量は、業務その他部門の従業者数に比例すると仮定し、都道府県の従業者数当たり電気使用量に対して、市区町村の従業者数を乗じて推計する。

経済センサス活動調査の東京都の従業者数には「境界未定地域」が含まれているが、これは東京都の合計値から控除して按分している。

$$\text{市区町村の電気使用量} = \text{都道府県の業務その他部門電気使用量} / \text{都道府県の従業者数} \times \text{市区町村の従業者数}$$

推計式入力項目	詳細
都道府県の業務部門電気使用量	「都道府県別エネルギー消費統計」のシート「23FY」 S列「電力」の35行目「業務他（第三次産業）」
都道府県の従業者数	「経済センサス-活動調査」の「9-1B 産業(小分類)別従業者数 - 全国、都道府県、市区町村」のシート「b1_009_1b」 14項目（※）の該当都道府県行の従業者数_男女計
市区町村の従業者数	「経済センサス-活動調査」の「9-1B 産業(小分類)別従業者数 - 全国、都道府県、市区町村」のシート「b1_009_1b」 14項目（※）の該当市区町村行の従業者数_男女計

※：JL列「F_電気・ガス・熱供給・水道業」、KA列「G_情報通信業」、LF列「H_運輸業、郵便業」、MV列「I_卸売業、小売業」、QL列「J_金融業、保険業」、RQ列「K_不動産業、物品賃貸業」、SP列「L_学術研究、専門・技術サービス業」、UG列「M_宿泊業、飲食サービス業」、VM列「N_生活関連サービス業、娯楽業」、XK列「O_教育、学習支援業」、YU列「P_医療、福祉」、AAF列「Q_複合サービス事業」、AAQ列「R_サービス業（他に分類されないもの）」、ACJ列「S_公務（他に分類されるものを除く）」

【家庭部門】

家庭部門の電気使用量は、世帯数に比例すると仮定し、都道府県の世帯当たり電気使用量に対して、市区町村の世帯数を乗じて推計する。

$$\text{市区町村の電気使用量} = \text{都道府県の家庭部門電気使用量} / \text{都道府県の世帯数} \times \text{市区町村の世帯数}$$

推計式入力項目	詳細
都道府県の家庭部門電気使用量	「都道府県別エネルギー消費統計」のシート「23FY」 S列「電力」の52行目「家庭」
都道府県の世帯数	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」のシート 「人口、世帯数、人口動態（市区町村別）【総計】」G列「世帯数」の該当都道府県行
市区町村の世帯数	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」のシート 「人口、世帯数、人口動態（市区町村別）【総計】」G列「世帯数」の該当市区町村行

【運輸部門（鉄道）】

鉄道の電気使用量は、人口に比例すると仮定し、全国の人口当たり電気使用量に対して、市区町村の人口を乗じて推計する。

$$\text{市区町村の電気使用量} = \text{全国の鉄道電気使用量} / \text{全国の人口} \times \text{市区町村の人口}$$

推計式入力項目	詳細
全国の鉄道電気使用量	「総合エネルギー統計」のシート「固有単位表」 BG列「電力」の340行目「運輸-旅客-鉄道」+351行目「運輸-貨物-鉄道」
全国の人口	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」のシート 「人口、世帯数、人口動態（市区町村別）【総計】」F列「人口/計」の7行目
市区町村の人口	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」のシート 「人口、世帯数、人口動態（市区町村別）【総計】」F列「人口/計」の該当市区町村行